

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	2	名称	児童の健全育成の充実			
主担当部	福祉部		主担当課	子育て支援課		部長名	福井和夫
関係部	市民文化部 教育総務部		関係課	飛騨コミュニティセンター・大久保コミュニティセンター 教育支援課・子ども療育課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	安心して子育てができるまちづくりをめざすため、児童健全育成のための地域における支援施策を充実させる。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	放課後児童健全育成事業では、年次的に公設置による施設整備を行っている。また、運営に関する支援の要望が出ており、運営協議会の設立準備をすすめている。児童館・児童センターは保護者や子どもたちが安心して利用できる施設として各種事業を行い地域に定着している。障がいをもつ子どもの訓練や発達障がいをもつ児童の早期発見・支援のニーズに応えるため子ども総合支援センター開設をすすめた。	平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援関連三法」により、国が放課後児童健全育成事業の基準を定め、それに基づき、市において26年度中を目途に条例を制定しなければならない。発達障がい者の支援については、平成17年度に施行された「発達障害者支援法」に基づき、早期発見と適切な支援を継続して行うことが求められており、平成26年度に子ども総合支援センターを開設し、体制整備を拡大する。
これまでの成果	学童施設の整備は計画どおりすすめている。運営協議会設立に向けたヒアリング等も実施した。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加。早期発見・支援の体制拡大をすすめている。かしの木園での障がいをもつ子どもの訓練や親への支援は早期の訓練を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	放課後児童クラブ希望者 入所率	99%	100%	100%	100%	100%	
	施策指標② (成果指標)	かしの木園待機者数	53人	20人	34人	15人	0人	
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		145,415	159,029	169,116	161,337		
	歳入 (b)	受益者負担額	3,833	3,445	4,688	4,742		
		国や県からの 補助金その他	87,349	84,391	95,063	98,165		
	(a) - (b) = 一般財源		54,233	71,193	69,365	58,430		
	正職員	従事者数 (単位:人)	10.95	10.95	10.95	12.55		
		人件費(c)	67,923	67,583	67,583	77,459		
トータルコスト (a) + (c)		213,338	226,612	236,699	238,796			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	放課後児童健全育成事業の施設整備については計画的に整備できており、運営協議会設立準備もすすめている。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加している。かしの木園での障がいをもつ子どもの訓練や親への支援は早期の訓練を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	子どもの成長と学習を育むまちを形成するため、児童の健全育成を図る施設として放課後児童クラブや児童館、児童センター等の存在は重要であり、施策への貢献度は高い。かしの木園では障がいのある子どもだけでなく親にも支援を行っており施策への貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	放課後児童健全育成事業では指導員の雇用・質の向上を含めた運営形態の見直しが課題となる。児童館・児童センターは地域の子どもの減少傾向の中で、利用児童が減少しないよう、行事の内容等を検討していくことが課題となる。子ども総合支援センターの開設に伴い、かしの木園をはじめ関係機関が連携を図りながら発達障害者支援体制整備事業の体制整備をしていくことが課題となる。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	放課後児童健全育成事業については、次年度は国の省令に基づき、市条例を制定する。また、運営協議会の27年度設立に向けた準備を行う。発達障害者支援体制の整備について、26年度に開設する子ども総合支援センターを拠点として、かしの木園の拡充、幼児型療育教室の実施、教職員の研修等支援の体制整備を行いながら発達障害がい支援の拠点としての機能を拡大していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	児童館運営事業及び児童センター管理運営事業は、長い歴史と地域のつながりの中で、地域に根ざした施設として定着しているが、少子化が進む中で、行事運営については今後も見直しをおこないながら継続していく。放課後児童健全育成事業は、運営協議会の設立及び条例による基準整備を行い、事業拡大していく。かしの木園の日常個別指導訓練は、ニーズも高く、発達障がい児の訓練等も実施していくことから拡大。発達障害者支援体制整備事業は26年度開設となる子ども総合支援センターを拠点に、訓練・相談・研修等の機能を充実させ、拡大していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	飛騨コミュニティセンター 児童館等管理運営事業 (ソフト(任意))	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫したりする体験学習やそれを原材料とした料理やお菓子づくりの食育学習を行う 手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)や仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などを行う また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に子育て支援事業を行う	2 現状のまま継続 5,056 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B
	大久保コミュニティセンター 児童館運営事業 (ソフト(任意))	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外学習の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児・小学生)	2 現状のまま継続 5,961 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	B
3	子育て支援課 児童センター行事・管理運営事業 (ソフト(任意))	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、また育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、一人でも多くの児童達に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。	2 現状のまま継続 8,398 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	子育て支援課 放課後児童健全育成事業 (ソフト(任意))	学童保育施設について、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行うとともに、保護者が労働・疾病等により家庭にいない小学校低学年児童を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。	1 拡大する 126,567 (千円)	a	拡大する	A
5	教育支援課(子育て支援課) 発達障がい者支援体制整備事業 (ソフト(義務))	橿原市発達障がい者支援体制づくり推進プログラムに基づき、幼児期から成人期までの発達・成長の段階をふまえた適切な支援を行うとともに、切れ目のない支援体制の構築を目指している。①早期発見・支援のための体制の充実、②専門職員による保育所(園)・幼稚園・小中学校・放課後児童クラブの巡回支援の充実、③幼児療育教室の設置に取り組んだ。	1 拡大する 6,868 (千円)	a	拡大する	
	子ども療育課(かしの木園) 個別療育事業 (ソフト(任意))	整形外科医による指導のもと理学療法士による運動訓練、機能回復訓練を各児の状況に応じて実施。言語の遅れを主訴とする児に対しては言語評価を行い、言語訓練、咀嚼、嚥下の訓練を実施。認知、手先の巧緻性を高める訓練を個別に指導を実施。	1 拡大する 6,380 (千円)	a	拡大する	A
7	子ども療育課(かしの木園) 集団療育事業 (ソフト(任意))	午前グループは、保護者や職員と一緒に楽しみながら、情緒豊かに育っていくように発達を援助する。午後グループは、友だちとの触れあいを大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。5歳児については、ソーシャルスキルトレーニングを実施し社会性が豊かに育つように援助する。遠足などの行事を通して社会ルールの獲得を援助する。	1 拡大する 6,696 (千円)	b	拡大する	C
	子ども療育課(かしの木園) 相談等事業 (ソフト(任意))	発達課題に応じた療育を行い、保護者との信頼関係を築き、日々の相談に対応する。ペアレントトレーニングを行い療育力をたかめる。歯科検診による生活習慣の支援をおこなう。就園(所)卒園児の就学先とのケア会議を行うなど総合的に保護者支援をし、保護者の不安を解消し、療育への新たな意欲を引き出す。	2 現状のまま継続 3,190 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	D

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	児童館等管理運営事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	児童館等管理運営費									
	事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫したりする体験学習やそれを原材料とした料理やお菓子づくりの食育学習を行う 手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)や仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などを行う また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に子育て支援事業を行う					
	事業の目的	人権活動支援子ども指導員や児童厚生員による遊びを通しての学習・意欲・態度・自主性・創造性の醸成と創作体験学習及び館内外行事を通じての幼児・児童の居場所づくりなど児童の健全育成の充実を図ることを目的とする									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として、児童館を設置運営している							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	地域の児童の健全な遊び場がなくなり、影響が大である。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者延数			8,880	8,900	7,481	8,200	8,200	8,200	
	活動指標①	学習開催回数			44	45	43	50	50	50	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,193	5,323	5,056	5,249			
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			5,193	5,323	5,056	5,249			
正職員		従事者数(単位:人)			0.90	0.90	0.90	0.90			
		人件費(c)			5,583	5,555	5,555	5,555			
トータルコスト(a)+(c)			10,776	10,878	10,611	10,804					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	たくさんの子どもが児童館を利用しているものの、複数の行事が中止になるなどの影響で利用者数が減少している							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域の子どもの健全な遊び場として機能しており、貢献度は高い							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	人件費等の固定的な経費の割合が高く、コスト低減の余地はほぼ無い						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		魅力あるプログラムを行うことで、来館者数を増加させる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	学習内容に工夫を加えつつ、健全な遊び場としての機能を保っていく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	児童館運営事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	03-02-05 児童館等管理運営費								
	事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	地域の園児・児童、小中学校区児童・生徒								
	事業の目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、同時に人権を大切に作る仲間作りをする児童を育成することを目的とする。		事業の内容説明	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外学習の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児・小学生)					
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として設置・運営しているため。						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	地域児童の健全な遊びを育む場がなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用児童・生徒数(人)		8,262	9,000	7,584	9,000	9,000	9,000	
	活動指標①	行事開催回数(回)		4	4	4	4	4	4	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			7,588	7,685	5,961	5,271		
		歳入(b)	受益者負担額		143	175	143	175		
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			7,445	7,510	5,818	5,096		
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)		1,861	1,852	1,852	1,852			
トータルコスト(a)+(c)			9,449	9,537	7,813	7,123				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	多数の地域児童・生徒が児童館事業に参加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	多様な学習に取り組むことができ、健全な遊び場としての機能を果たしている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	行事の内容及び手法を工夫することによるコスト低減の余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		遊びを通じた児童の健全育成のための指導を継続し、関係機関との連携を深め、人権学習や地域活動の展開等、館の積極的な活用及び事業の充実を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	児童センター行事・管理運営事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	子育て支援課	課長名	藤井 綾子				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	児童館等管理運営事業								
	事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	白樫校区の小学校入学前の子どもたちとその保護者及び小学3年生までの児童			事業の 内容説明	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、また育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、一人でも多くの児童達に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。					
事業の 目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、豊かな情操を育むことを目的とする。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	児童センターは、子どもの健全育成を目指す地域の拠点として設立されているため、市が関与すべき事業であると考えられる。								
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	子どもの居場所がなくなれば、地域の少子化対策のマイナスになる。また、未就学児の保護者が気軽に情報交換・交流する場なくなると子育て支援対策にマイナスになり、子どもの健全育成を目指す地域の拠点としての役割が無くなってしまふ。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	年間利用者延べ人数		8,172	9,000	9,788	9,983	10,183	10,594	
	活動指標 ①	行事参加者数		895	1,000	913	931	950	969	
	活動指標 ②	年間行事回数		29	29	30	30	30	30	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,516	5,470	8,398	5,176		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			4,516	5,470	8,398	5,176		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.80	0.80	0.80	0.80	
			人件費(c)			4,962	4,938	4,938	4,938	
トータルコスト(a)+(c)			9,478	10,408	13,336	10,114				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間利用者延べ人数)			1	1	1	1			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	行事等を通じて児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健全育成の充実を図ることができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	親子で事業に参加したり、同じ子を持つ親同士の育児についての情報交換・交流を行うことで育児ストレス解消につながり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	行事の経費を抑えるため、手作りの物を用意したり出前講座やボランティアによる協力を依頼し、創意工夫を図っている状況である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		午前中は、引き続き小学校入学前の子どもたちとその保護者にセンターを開放することによって、保護者同士が自由に気兼ねなく育児の悩みや情報の交換ができ、また、親子同士で身近にふれあえる環境作りが、育児ストレス解消になり、長い目でみれば結果的に出生率の向上及び、少子化対策にもつながり利用者の増加にもなる。行事内容については、マンネリ化しないよう創意工夫を行い、行事のPRIについても幼稚園・両小学校だけでなく、人の出入りの多いスーパーマーケット・地区公民館等にも掲示を行い利用者の増加に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		「子育て支援センター」との併設となっているため、子育て中の親子の仲間づくりと連携したイベントや行事も企画できるよう引き続き検討を行う。また、事業やイベントの啓発を行っていく必要がある。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	放課後児童健全育成事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	子育て支援課	課長名	藤井 綾子					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	放課後児童健全育成事業									
	事業の開始年度	昭和	46	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	保護者が昼間家庭にいないほぼ10歳未満の小学生									
	事業の 目的	児童保育は、保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけとなってしまう小学校低学年児童を主な対象としており、児童に遊びと生活の場を用意して、健全な育成を図ることを目的としている。		事業の 内容説明	児童保育施設について、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行うとともに、保護者が労働・疾病等により家庭にいない小学校低学年児童を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、児童福祉法と社会福祉法に基づく事業であり、個々の放課後児童クラブ事業方針(放課後児童クラブとして目指したい状態や運営の考え)は法に基づいて作成されるため、市の関与が必要となる。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	説明	事業を取りやめた場合には、昨今の凶悪な犯罪が多発する社会環境の中では、子どもの安全性が確保できず、さらに核家族化・共働き世帯が増加しているにもかかわらず、女性の社会進出が閉ざされ市民ニーズに対応できないこととなる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	児童保育年間登録児童数			689	799	723	869	903	976	
	活動指標 ①	児童保育年間登録児童数			689	799	723	869	903	976	
	活動指標 ②	児童保育所箇所数			18	20	20	23	23	23	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			101,887	116,057	126,567	114,328			
		歳入 (b)	受益者負担額				538	843	809		
			国県補助金等その他			63,307	69,827	73,867	70,369		
		(a) - (b) = 一般財源			38,580	45,692	51,857	43,150			
正職員		従事者数(単位:人)			1.25	1.25	1.25	1.05			
		人件費(c)			7,754	7,715	7,715	6,481			
トータルコスト(a)+(c)			109,641	123,772	134,282	120,809					
単位当 たり コスト	計算式等 (トータルコスト)÷(児童保育年間登録児童数)			159	155	168	139				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	待機児童解消のため施設の増改築を行うことにより、子どもを学童クラブに預けて安心して就労に専念することができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子どもを学童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため安心して就労に専念できることと、学童クラブにおいて、子どもの社会性を養い健全な発達を促すことから、児童の健全育成の充実に大いに貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	核家族化が進む中、共働き世帯も増加傾向であるため、学童保育の需要は今後も増える見込みである。施設の老朽化による修繕、入所希望者数増による建替え、増築等も今後の課題となるため、低減余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		保護者の就業率の上昇や労働形態の多様化を背景として、学童保育へのニーズは増す傾向にあるため、入所希望者数増による建替え、増築等の要望が増加すると予想される。よって、余裕教室の活用等、教育委員会との連携を密にし施設面を充実させることで、保護者が安心して就労に専念し、児童に遊びと生活の場を用意して健全な育成を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	運営面については、民営方式のため保護者運営になっているが、事務運営能力等に限界が生じてきており、市学童連絡協議会からも、一部公営化に向けての要望が出ているため、保護者の負担を軽減できるよう平成27年度に運営協議会を設立する予定である。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	発達障がい者支援体制整備事業									
	担当部名	教育総務部	担当課名	教育支援課(子育て支援課)	課長名	吉田昌功					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	発達支援事業費									
	事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	発達に支援の必要な児童・生徒及び保護者			事業の内容説明	檀原市発達障がい者支援体制づくり推進プログラムに基づき、幼児期から成人期までの発達・成長の段階をふまえた適切な支援を行うとともに、切れ目のない支援体制の構築を目指している。①早期発見・支援のための体制の充実、②専門職員による保育所(園)・幼稚園・小中学校・放課後児童クラブの巡回支援の充実、③幼児療育教室の設置に取り組んだ。					
	事業の目的	児童の社会性を養い、健全な発達を促すことを目的とする。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	巡回支援訪問数			57	120	82	90	90	90	
	活動指標①	発達相談数			984	1,000	1,276	1,450	1,450	1,450	
	活動指標②	発達検査数			438	450	545	620	620	620	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			6,986	6,986	6,868	8,890			
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			2,842					
		(a) - (b) = 一般財源			4,144	6,986	6,868	8,890			
正職員		従事者数(単位:人)			3.00	3.00	3.00	4.00			
		人件費(c)			18,609	18,516	18,516	24,688			
トータルコスト(a)+(c)			25,595	25,502	25,384	33,578					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	巡回訪問数・発達相談数・発達検査数ともに前年度よりも増加している。件数増加の背景には、相談を受ける者・相談する者の思いが子どものすこやかな成長を願う点が、相互のかかわりの中で存在する。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	早期発見後の相談や教室・療育につなげられるように対応をはかり、子どもや保護者への支援に努めている						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能なか評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	相談を一度受けると、経過を継続的に見るようになることが殆どであるため、新しい相談の子どもへの対応を先延ばしせざるをえないこともある。相談結果や検査結果の記録に時間を要するため、記録用紙の項目・表記の仕方などを見直し様式の簡素化に努めている。					
ACTION	修正行動	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	<p>(1) 早期発見・支援の取組みの継続 H26年度から健診時の心理相談の枠を2枠～3枠増やし対応。また、保護者に心理相談・発達について理解を得るための情報提供(講話・チラシ配布)を実施。</p> <p>(2) 巡回訪問支援の継続 訪問者と保育所(園)幼稚園の支援者との連携が図れ、特性に配慮した保育につなげたり、発達相談につなげ支援している。</p> <p>(3) 幼児療育教室(母と子のふれあい教室・幼児ことばの教室)の実施と見直しによる質の向上を図る。 平成26年度から取り組む。集団での遊びを通して、生活習慣の獲得やコミュニケーション力、社会性について、子どもの持っている力を伸ばす。</p>						
		この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	正規職員の採用、相談件数や巡回支援訪問数の増加により、相談員を増員しているが、非常勤職員のためある一定の成果から向上・充実が難しい。平成26年度からは、教育支援課での事業となり、事業評価の枠組みも変更し事業の充実に努める。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	個別療育事業									
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課(かしの木園)	課長名	辻本 紀代子					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	かしの木園管理運営費									
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	在園児と保護者等			事業の内容説明	整形外科医による指導のもと理学療法士による運動訓練、機能回復訓練を各児の状況に応じて実施。言語の遅れを主訴とする児に対しては言語評価を行い、言語訓練、咀嚼、嚥下の訓練を実施。認知、手先の巧緻性を高める訓練を個別に指導を実施。					
	事業の目的	運動や言語の発達に遅れを持つ乳幼児に対して、独歩などの運動能力の獲得と一般的な遅れの軽減をはかり、社会性を身につける。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	榎原市に生まれた子どもは榎原市で育成し、早期発見・早期支援をすることにより、将来の費用対効果が期待できる。							
市の関与の必要性を評価してください		やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	収入などの格差により、療育訓練を受けられなくなる子どもが出てくる。										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	年間訓練実施対象児童数			90	90	190	200	200	200	
	活動指標①	年間言語指導訓練実施対象児童数			75	75	172	180	180	180	
	活動指標②	年間運動訓練児童数			15	15	18	20	20	20	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,698	6,879	6,380	8,841			
		歳入(b)	受益者負担額			1,845	1,366	1,851	1,879		
			国県補助金等その他			10,600	7,282	10,598	13,898		
		(a) - (b) = 一般財源			-4,747	-1,769	-6,069	-6,936			
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	1.60	1.60	2.00			
		人件費(c)			9,925	9,875	9,875	12,344			
トータルコスト(a)+(c)			17,623	16,754	16,255	21,185					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間訓練実施対象児童数)			196	186	86	106				
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	早期に発見して、個別指導を受けることで、改善する子が増えており、保護者の満足も得られ対外的にも評価は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期療育を受け、社会性を身につけることにより、健全な育成につなげられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	訓練材料の使用内容を考える。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	早期発見・早期支援にむけて、こども園・保育所・幼稚園・保健センター・医療機関等とケア会議を定期的開催したり、情報交換をすることにより、途切れない支援をすることができる。発達障がい児が増加する傾向にあるが、幼少期に発見し、療育を受けることにより、将来予想される学童期における不適応や学級内での混乱を軽減でき、ネットワークをつくることにより、特別支援教育へスムーズな移行が可能になる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A	
修正行動	説明	該当児の増加・低年齢化に伴いニーズが年々増えており、訓練内容のさらなる充実に努めていく必要がある。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	集団療育事業									
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課(かしの木園)	課長名	辻本 紀代子					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	かしの木園管理運営費									
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	在園児と保護者等									
	事業の 目的	場面や状況を読むことが苦手だったり、衝動的に行動してしまったりしてしまうためトラブルになりやすい児に対して、段階的に集団で療育を行い人とのスムーズな関わり方を身につけていく。		事業の 内容説明	午前グループは、保護者や職員と一緒に楽しみながら、情緒豊かに育っていくように発達を援助する。午後グループは、友だちとの触れあいを大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。5歳児については、ソーシャルスキルトレーニングを実施し社会性が豊かに育つように援助する。遠足などの行事を通して社会ルールの獲得を援助する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	榎原市に生まれた子どもは榎原市で育成し、早期発見・早期支援をすることにより、将来の費用対効果が期待できる。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	収入・家庭環境などの格差により、社会経験にも差がある子どもが出てくる。保護者同士の交流の場が少なくなる。								
DO 実施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	行事遠足参加者数			159	150	184	200	200	200	
	活動指標 ①	行事参加者数			80	60	105	110	110	110	
	活動指標 ②	遠足参加者数			79	90	79	90	90	90	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,698	7,189	6,696	9,161			
		歳入 (b)	受益者負担額			1,845	1,366	1,851	1,879		
			国県補助金等その他			10,600	7,282	10,598	13,898		
		(a) - (b) = 一般財源			-4,747	-1,459	-5,753	-6,616			
正職員		従事者数(単位:人)			2.30	2.30	2.30	2.50			
		人件費(c)			14,267	14,196	14,196	15,430			
トータルコスト(a)+(c)			21,965	21,385	20,892	24,591					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(行事遠足参加者数)			138	143	114	123				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	集団行動の中での在園児・保護者を評価することができる。指導・個別訓練につながることで、より効果的な訓練を行うことができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共の場や集団での社会性を身につけることにより、健全な育ちにつなげられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	現状では厳しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		運動会等を縮小することは不可能ではないが、それでは、訓練の意味がそれがかねず、出来る改善に努める。効果としては、参加保護者間の交流を促すことで、保護者同士の心のケアにつながり、不安も軽減される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	在園児の増加に伴い保護者間の交流も希薄になりがちであるので、子育て不安軽減の観点からも課外(集団活動)訓練を充実し交流する機会を設ける必要がある。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	相談等事業									
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課(かしの木園)	課長名	辻本 紀代子					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	2	児童の健全育成の充実							
	予算事業名	かしの木園管理運営費									
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	入園児、在園児と保護者等			事業の 内容説明	発達課題に応じた療育を行い、保護者との信頼関係を築き、日々の相談に対応する。ペアレントトレーニングを行い療育力をたかめる。歯科検診による生活習慣の支援をおこなう。就園(所)卒園児の就学先とのケア会議を行うなど総合的に保護者支援をし、保護者の不安を解消し、療育への新たな意欲を引き出す。					
	事業の 目的	入園希望者に対して入園相談を行うことで、保護者とともに訓練を行うことの意識付けを行う。また、在園児に対して保護者の不安や悩みを少しでも軽減し明日の療育への意欲を高めるようにする。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		通園に関する相談や育児に関する相談など、より専門的、客観的なアドバイスが必要であるため。									
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	入園に関する相談は、母子で通所訓練を行う意義を認識するための重要な最初の機会であるので省略することはできない。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	入園相談実施件数			102	100	93	100	100	100	
	活動指標 ①	療育相談実施件数			77	70	172	180	180	180	
	活動指標 ②	発達相談実施件数			116	100	127	130	130	130	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,849	3,440	3,190	4,421			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			3,849	3,440	3,190	4,421			
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.80	0.80	1.00			
		人件費(c)			4,962	4,938	4,938	6,172			
トータルコスト(a)+(c)			8,811	8,378	8,128	10,593					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(療育相談件数)			114	120	47	59				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	通園を開始する前に相談にきてもらうことで、通園開始後も安心して通園できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	通園開始後途中退園するケースは、転出や家庭の事情などのやむを得ない場合であり、ほとんどのケースは、母子ともに安心して通園し、子育て不安の軽減や健全育成に役立っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	現状では厳しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		入園希望者が増加しており、対応しきれないところがある。経費節減のためには相談回数を減少させていくことで可能であるが、待機児を増加させることにつながるのではないかと懸念される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	障がいの多様化に伴い、園児の相談に応じたり、今後、予想される入園希望者の相談回数の増加に対応するためには、スタッフの増員が必要と思われる。					